

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	大英産業株式会社
【英訳名】	DAIEISANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一ノ瀬 謙二
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区下上津役四丁目1番36号
【電話番号】	093-613-5500
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部本部長 宇留嶋 栄治
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区下上津役四丁目1番36号
【電話番号】	093-613-5500
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部本部長 宇留嶋 栄治
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	12,563,842	15,609,153	33,999,420
経常利益(は損失) (千円)	382,450	208,184	965,488
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(は損失) (千円)	245,564	138,399	698,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	245,299	139,554	698,380
純資産額 (千円)	6,529,168	7,550,476	7,472,848
総資産額 (千円)	33,039,190	36,952,645	38,375,325
1株当たり四半期(当期)純利益 (は損失) (円)	74.72	42.10	212.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	41.33	208.74
自己資本比率 (%)	19.76	20.43	19.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,932,738	6,782,995	1,767,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,045	208,202	431,820
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,344,617	2,192,565	5,252,509
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,483,841	5,570,823	10,369,455

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (は損失) (円)	68.43	5.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来における事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 建築資源の高騰及び物価高騰について

当第2四半期連結累計期間において、急激な円安の影響等による物価の高騰がおり、その影響は建築資材や物流にも大きな影響をもたらしております。一定金額の建築資材の高騰における影響は当連結会計年度の予算に組み込んでおりますが、想定以上の建築原価の高騰があった場合、また、インフレによる物価高の高騰における、個人消費の冷え込みが起こった場合、業績への影響が拡大する可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制が段階的に緩和される中、旅行、外食などのサービス消費の増加により個人消費は回復基調となり、また、インバウンド需要がコロナ前に迫る回復を見せたことなどから景気動向指数は緩やかに持ち直しております。一方で、エネルギー価格の上昇やインフレーションの進行による円安の動きが拡大し、物価上昇の波は収まらず、家計を圧迫し、消費者心理を冷やしております。

このような事業環境の中、当社におきましては、建築原価の高騰等を見込んでいたこともあり、主力事業である新築分譲マンション、分譲住宅共に概ね計画通りに推移いたしました。また、販売費及び一般管理費において、分譲マンションの販売開始予定時期の変更による、広告費や販売促進費が下振れし、営業利益が大きく上振れるかたちとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高15,609百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益333百万円（前年同期は300百万円の損失）、経常利益208百万円（前年同期は382百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円（前年同期は245百万円の損失）となりました。

通期における見通しとしましては、分譲マンションの販売は好調に推移しており、未完成のマンションを含む7棟の物件において受注ベースで完売となり、概ね予定通りに推移する予定であります。分譲住宅事業や不動産流通事業による原価の高騰による利益の低下、在庫圧縮を図るための値引等の活用を見込んでいること、また、新築住宅での販売価格高騰により、中古住宅の需要も増加しておりますが、物価高騰などによるマインドの低下から、検討期間の長期化や先送りも増加しており、楽観視できない状況であります。物価高騰の施策として、企業による従業員へのベースアップなども行われておりますが、その施策も限定的であり大幅な改善は見込まれておらず、この傾向は今後も継続すると見込んでおります。そのため、当第2四半期連結累計期間において予想数値を上回る形となっておりますが、通期累計期間における見通しについて変動はございません。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(マンション事業)

マンション事業におきましては、「サンパーク白木原レジデンス（福岡県大野城市、総戸数42戸）」、「サンパーク中津駅南レジデンス（大分県中津市、総戸数33戸）」、「サンパーク学園大通り（熊本県熊本市、総戸数30戸）」の3棟が竣工し、「サンパーク学園大通り」は全戸引渡し完了、「サンパーク白木原」においても契約ベースで完売しております。また、期初時点で完成済み物件の「サンパーク唐津駅南レジデンス（佐賀県唐津市、総戸数42戸）」、「サンパーク始良グラッセ（鹿児島県始良市、総戸数39戸）」、「サンパーク玉名中央レジデンス（熊本県玉名市、総戸数38戸）」、当期完成予定の、「サンパーク紅梅グラッセ（福岡県北九州市、総戸数33戸）」、「サンパーク南福岡レジデンス（福岡県福岡市、総戸数32戸）」においても受注ベースで完売と、好調に推移しております。新規の分譲開始物件におきましては、駅前再開発事業であり、「医療、商業、住宅」の複合開発である、「サンパーク陣原駅前EXIA（福岡県北九州市、総戸数48戸）」、「サンパーク別府駅前レジデンス（大分県別府市、総戸数56戸）」など、利便性を重視される「駅近」の立地に分譲を4棟開始しており、好調に販売が進んでおります。

マンション事業における通期の売上計上においては、第3、4四半期に建物の完成が偏っていることから、累計期間における推移は低い状況にございますが、受注が積みあがっていることから、累計引渡しの見通しに変動はございません。

その結果、引渡戸数151戸、売上高は5,867百万円（前年同期比28.5%増）、セグメント利益は457百万円（前年同期は218百万円の損失）となりました。

なお、マンション事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、福岡県福岡市における土地分譲売上高を計上しております。

（住宅事業）

住宅事業におきましては、前連結会計年度にエリア展開を開始した、熊本県での分譲住宅の販売を開始いたしました。熊本県内では、菊池郡菊陽町でのTSMCを始めとする半導体関連の企業が次々と進出を決めており、外部からの人口流入を見込んだ住宅の建築、販売も活発に進んでおります。現段階の住宅事業の展開エリアとしては、北九州都市圏、福岡・久留米都市圏をメインとしておりますが、今後熊本における土地の仕入れ活動を強化していきたいと考えております。また、当第2四半期連結累計期間には、株式会社クラフトアール様とのコラボレーションした新しいサンコートシリーズにおいては、外壁等のこだわりを企画された商品であり、好調に販売が進捗しております。

結果、引渡数は、分譲住宅事業が250戸、不動産流通事業が78戸、土地分譲事業が72区画、戸建賃貸事業が10戸となり、売上高は9,706百万円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益は397百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、水道供給事業と不動産賃貸事業を行った結果、売上高は35百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は12百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は36,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,422百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が4,801百万円減少し6,041百万円に、仕掛販売用不動産が3,185百万円増加し21,034百万円に、販売用不動産が135百万円増加し7,360百万円になったことなどによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は29,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,500百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が3,260百万円減少し1,563百万円に、流動負債その他が391百万円減少し1,446百万円に、1年内返済予定の長期借入金が1,282百万円増加し5,544百万円に、長期借入金が1,069百万円増加し9,657百万円になったことなどによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、ストックオプションの行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益で138百万円増加及び配当により65百万円減少し、利益剰余金が総額で72百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,798百万円減少し、5,570百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は、6,782百万円（前年同期は5,932百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益で208百万円、棚卸資産の増減額で3,289百万円及び仕入債務の増減額で3,260百万円の減少となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は、208百万円（前年同期は244百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出173百万円及び定期預金の預入による支出52百万円、定期預金の払戻による収入54百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は、2,192百万円（前年同期は4,344百万円の増加）となりました。これは主に短期借入れによる収入9,430百万円及び長期借入れによる収入6,595百万円ならびに短期借入金の返済による支出9,527百万円及び長期借入金の返済による支出4,243百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,292,500	3,292,500	福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	3,292,500	3,292,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	6,000	3,292,500	1,902	329,468	1,902	231,468

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大園 信	福岡県北九州市八幡西区	1,056	32.08
一ノ瀬 知子	福岡県北九州市八幡西区	756	22.97
つむぐ株式会社	福岡県北九州市八幡西区上の原3丁目21-17	612	18.59
大園 英彦	福岡県北九州市八幡西区	155	4.70
大英産業従業員持株会	福岡県北九州市八幡西区下上津役4丁目1-36	79	2.41
末松 國彦	福岡県行橋市	59	1.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	45	1.38
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	30	0.91
福岡ひびき信用金庫	福岡県北九州市八幡東区尾倉2丁目8-1	30	0.91
末松 千鶴子	福岡県行橋市	24	0.75
計	-	2,849	86.54

(注)発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数点以下第3位を切り捨てしております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,292,100	32,921	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,292,500	-	-
総株主の議決権	-	32,921	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,842,539	6,041,008
売掛金	56,362	43,773
販売用不動産	7,224,691	7,360,007
仕掛販売用不動産	17,849,067	21,034,112
未成工事支出金	27,836	2,054
原材料及び貯蔵品	10,004	5,119
その他	532,971	414,261
流動資産合計	36,543,473	34,900,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	699,575	794,851
土地	612,625	612,625
その他(純額)	61,184	217,279
有形固定資産合計	1,373,385	1,624,756
無形固定資産		
その他	51,070	59,481
無形固定資産合計	51,070	59,481
投資その他の資産		
繰延税金資産	291,578	245,229
その他	115,817	122,841
投資その他の資産合計	407,396	368,070
固定資産合計	1,831,851	2,052,308
資産合計	38,375,325	36,952,645
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,823,547	1,563,054
短期借入金	10,555,350	10,458,421
1年内返済予定の長期借入金	4,261,917	5,544,692
未払法人税等	152,337	37,447
賞与引当金	144,292	194,061
株主優待引当金	1,475	-
資産除去債務	23,203	74,572
その他	1,838,198	1,446,500
流動負債合計	21,800,323	19,318,749
固定負債		
長期借入金	8,587,665	9,657,083
役員退職慰労引当金	194,366	154,105
完成工事補償引当金	145,183	143,818
退職給付に係る負債	45,689	48,843
資産除去債務	95,188	45,689
その他	34,059	33,878
固定負債合計	9,102,153	10,083,419
負債合計	30,902,477	29,402,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,566	329,468
資本剰余金	229,566	231,468
利益剰余金	6,916,629	6,989,299
株主資本合計	7,473,763	7,550,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915	239
その他の包括利益累計額合計	915	239
純資産合計	7,472,848	7,550,476
負債純資産合計	38,375,325	36,952,645

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)
売上高	12,563,842	15,609,153
売上原価	10,484,163	12,607,535
売上総利益	2,079,679	3,001,618
販売費及び一般管理費	1 2,379,786	1 2,667,962
営業利益又は営業損失 ()	300,106	333,655
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	107	116
受取手数料	34,025	33,972
その他	60,928	33,627
営業外収益合計	95,072	67,732
営業外費用		
支払利息	163,908	176,047
その他	13,508	17,156
営業外費用合計	177,416	193,203
経常利益又は経常損失 ()	382,450	208,184
特別利益		
固定資産売却益	9,203	-
訴訟損失引当金戻入額	44,934	-
特別利益合計	54,137	-
特別損失		
固定資産除却損	10,651	-
特別損失合計	10,651	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	338,964	208,184
法人税、住民税及び事業税	9,546	23,939
法人税等調整額	102,946	45,845
法人税等合計	93,400	69,785
四半期純利益又は四半期純損失 ()	245,564	138,399
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	245,564	138,399

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	245,564	138,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	1,154
その他の包括利益合計	264	1,154
四半期包括利益	245,299	139,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,299	139,554
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	338,964	208,184
減価償却費	154,005	100,849
賞与引当金の増減額(は減少)	8,979	49,769
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,137	3,154
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,683	40,260
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	23,907	1,364
株主優待引当金の増減額(は減少)	1,494	1,475
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	44,934	-
受取利息及び受取配当金	118	132
支払利息	163,908	176,047
有形固定資産売却損益(は益)	9,203	-
固定資産除却損	10,651	-
売上債権の増減額(は増加)	13,528	12,588
棚卸資産の増減額(は増加)	4,442,786	3,289,693
仕入債務の増減額(は減少)	1,345,000	3,260,493
その他	213,344	421,661
小計	5,652,131	6,464,488
利息及び配当金の受取額	118	132
利息の支払額	171,133	185,443
法人税等の支払額	109,593	133,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,932,738	6,782,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,500	52,000
定期預金の払戻による収入	132,900	54,900
有形固定資産の取得による支出	235,255	173,369
有形固定資産の売却による収入	40,854	-
無形固定資産の取得による支出	13,717	15,990
資産除去債務の履行による支出	12,725	15,310
その他	14,398	6,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,045	208,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,634,618	9,430,279
短期借入金の返済による支出	5,996,352	9,527,208
長期借入れによる収入	6,678,722	6,595,310
長期借入金の返済による支出	2,903,118	4,243,118
リース債務の返済による支出	3,615	720
配当金の支払額	65,637	65,780
株式の発行による収入	-	3,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,344,617	2,192,565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,832,167	4,798,631
現金及び現金同等物の期首残高	7,316,008	10,369,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,483,841	1 5,570,823

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症関連に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大による会計上の見積りおよび仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	360,969千円	338,529千円
販売手数料	312,607	418,641
販売促進費	192,728	186,511
給料及び手当	444,893	511,478
賞与引当金繰入額	114,688	174,718
退職給付費用	10,259	10,015
役員退職慰労引当金繰入額	3,650	2,650
完成工事補償引当金繰入額	4,052	5,974
減価償却費	147,100	91,087

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	5,908,331千円	6,041,008千円
預入期間が3か月を超える定期預金	424,490	470,184
現金及び現金同等物	5,483,841	5,570,823

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月20日 定時取締役会	普通株式	65,730	20	2021年9月30日	2021年12月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月19日 定時取締役会	普通株式	65,730	20	2022年9月30日	2022年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月17日 定時取締役会	普通株式	36,217	11	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	マンション事業	住宅事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,566,614	7,965,860	12,532,474	23,013	12,555,488
その他の収益(注)2	-	-	-	8,354	8,354
外部顧客への売上高	4,566,614	7,965,860	12,532,474	31,367	12,563,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,566,614	7,965,860	12,532,474	31,367	12,563,842
セグメント利益又は損失()	218,622	373,069	154,446	11,692	166,138

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道供給事業等を含んでおりません。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	154,446
「その他」の区分の利益	11,692
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	466,245
四半期連結損益計算書の営業損失()	300,106

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	マンション事業	住宅事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,867,503	9,706,346	15,573,850	22,536	15,596,386
その他の収益(注)2	-	-	-	12,767	12,767
外部顧客への売上高	5,867,503	9,706,346	15,573,850	35,303	15,609,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,867,503	9,706,346	15,573,850	35,303	15,609,153
セグメント利益	457,929	397,465	855,394	12,345	867,740

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道供給事業等を含んでおりません。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	855,394
「その他」の区分の利益	12,345
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	534,084
四半期連結損益計算書の営業利益	333,655

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	74円72銭	42円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	245,564	138,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	245,564	138,399
普通株式の期中平均株式数(株)	3,286,500	3,287,324
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	41円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	61,407
(うち新株予約権)	-	(61,407)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年4月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当の総額.....36百万円

(2) 1株当たりの金額.....11円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月6日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

大英産業株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
福岡事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴宣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大英産業株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大英産業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。